

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実	
			施策の小項目名	○外国語に親しむ機会の創出及び国際理解教育の推進	
主な取組	外国青年招致事業			実施計画記載頁	397
対応する主な課題	②国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
外国語教育の充実・改善を図ると共に、地域レベルの交流推進を図ることを通して諸外国との相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手(ALT)を全ての県立学校へ配置、または訪問する。		49名 配置数				
実施主体	県					外国語指導助手を全ての県立高等学校に配置
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 外国青年招致事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 特別支援学校を含む県立学校75校にて50名のALTを活用し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。 ○R元(H31)年度: 特別支援学校を含む県立学校75校にて50名のALTを活用し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。
県単等	直接実施	213,052	213,377	213,518	215,862	228,663	229,019	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	配置人数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	49名	49名	49名	49名	50名	49名	100.0%	228,663	順調	県立高等学校60校、特別支援学校15校に50名のALTを配置(訪問含む)し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—	ALTの配置により、外国語教育の充実・改善を図ると共に、ALTが地域の行事に参加するなど地域レベルの交流を行ったことにより、諸外国との相互理解を深めることができた。 活動指標の配置計画は、平成30年度の計画値49名に対し実績値50名となり、順調である。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>①各校の学校規模や活用方法に適した人数が配置できるよう、配置人数の確保と共に配置計画の改善を行う。</p> <p>②各校におけるALTの活用体制の確立のため、活用方法に関する研修等の充実を図る。</p>						<p>①ALTを1名増員をすることが出来た。</p> <p>②ALTコーディネーター連絡協議会やALTの面談研修等でそれぞれのALTが各校の状況に応じた活用がされるよう助言した。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・多くの学校でALTの活用が図られた結果、ALTの増員を求める学校が増加している。

○外部環境の変化

・「生徒の英語力向上の推進について(通知)」を受けて、「生徒の英語力向上推進プラン」を踏まえた各都道府県の目標設定および達成状況を公表している。沖縄県として、生徒の英語力向上に資する目標設定をし、達成状況は把握している。特にパフォーマンステスト実施回数が目標を達成できていないため、ALTのさらなる活用も含め各種研修で周知している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ALTのニーズの高まりに応えられるよう十分な配置人数の確保と、単なる授業時数の増加にならないような活用体制の確立を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県立中学校へのALTの増員を計画する。

・県PAと教育センター勤務ALTによる学校訪問を新規で実施し、教材や授業映像を集め、教育センターのホームページで公開する計画を進める。

様式1(主な取組)

活動指標名	訪問生徒数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0人	103人	473人	303人	308人	100人	100.0%	1,382	順調	H27年度より県内英語関連諸機関と連携し、交流プログラム「英語でお仕事プログラム」を実施している。同プログラムでは、県内の外国語と深い関わりのある機関から招聘した講師が「県内外で英語を活用する国際的な仕事」について県内中高生に紹介する。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				計画値100人に対して、実績値308人となり順調である。県内英語関連機関との連携により「英語でお仕事プログラム」を開催し、中高生308人が6分科会に分かれ参加した。参加した中高生が英語で仕事をするについて幅広く理解し、また、生徒自らの進路設定に活かす機会となった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①「英語でお仕事プログラム」について、今年度好評を得た観光業、官公庁からの講師を次年度も招へいするとともに、分科会増を図る。</p> <p>②講師と参加者の対話・やりとりの充実により、理解を深め興味関心の喚起を促すため、適正な参加可能人数を再検討する。</p>						<p>①米国領事館、OIST、JICA沖縄に加え、起業家、官公庁、観光業から講師を招へいし、6分科会で「英語でお仕事プログラム」を実施した。</p> <p>②高校生250名、中学生50名に限定することによって、1分科会の人数が35名から80名規模で実施し、講師と参加者の距離が近く、両者において活発なやり取りが見られた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・「英語でお仕事」を実施するにあたり、どのような規模でいつの時期に行うかについて、学校の行事等と調整を行いながら設定していく必要がある。
- ・6分科会から2分科会を1グループとし、計3グループから参加者は選択するのだが、6分科会から自分の興味のある分科会を選択できるような工夫が必要である。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・イベントに参加をする生徒のキャリア教育に繋げるために、志望進路に関する生徒の実態把握及び生徒の興味関心に即した講師選定を行う必要がある。
- ・参加生徒のアンケートから、参加者が自由に分科会を選択できるように、分科会の選択方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・「英語でお仕事プログラム」については、参加者のキャリア教育の視点から、参加者全員が参加する基調講演と個別の興味関心に沿った講演を聞くことができる分科会を組み合わせるなど、プログラム内容を再検討する。
- ・過去4回OISTで同プログラムを開催しているが、国際交流等、多様な分野に興味関心を持つ生徒の実態に対応するため、JICA沖縄等他の連携機関でのプログラム開催を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実	
			施策の小項目名	○実用的な英語能力の育成	
主な取組	英検合格推進モデル校の設置(英語立県沖縄推進戦略事業)			実施計画記載頁	392
対応する主な課題	②国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国際的な視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、県立高等学校(全日制・定時制)の全60校の2年生を対象に英検IBAテストを実施し、生徒の英語力の向上を図るとともに、英検取得率日本一を目指す。		30校				
		設置校数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					
		英検合格者増に向けたモデル校の設置・検証				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 英語立県沖縄推進戦略事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県立高校60校、13,613名の2年生を対象に英検IBAテストを実施し、客観的な英語力の把握とその後の英語指導への方向性を示した。 ○R元(H31)年度: 全日・定時制の高校60校の2年生に対し、英検IBAテストを行い、その後、フィードバック分析研修会を開催し、英検合格へつなげていく。
県単等	委託	4,299	4,635	6,893	7,165	7,258	7,310	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	設置校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	19校	25校	35校	59校	60校	30校	100.0%	7,258	順調	平成30年度の新規計画で全日制・定時制の全 高校60校の高校2年生に対し、英検IBAテストを 実施した。その結果をもとに、フィードバック分析 研修会を開催し、各学校で授業改善に繋げた。		
活動指標名	—				H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					計画値30校に対し60校をモデル校とし、順調で ある。平成30年度の「生徒の英語力(高校3年卒 業時に英検準2級程度以上)」の割合が、前年度 比+2.0ポイントの46.3%と改善している。
活動指標名	—				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①フィードバック研修会において、データの分析のみならず、前年に実施した学校の取組み等について情報共有を行う。</p> <p>②英語担当者中高連携研修会において、本県の英語検定の取組について説明し、生徒の受験を促す。</p> <p>③本県の目標値を明記した「沖縄県英語教育改善プラン」を、今年度の結果と各学校が設定した目標値を踏まえて改定していく。</p>						<p>①琉球大学と協働で教員対象のフィードバック研修会を実施し、各学校での取組等を共有することができた。</p> <p>②英語担当者中高連携研修会において、県内中高生の英検取得状況を説明し、各学校で英検受験について強化するように協力依頼をした。</p> <p>③小中高大連携委員会において、本県の「沖縄県英語教育改善プラン」を現状を踏まえて、目標管理票等を作成し公開した。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県内の中学校で、難易度の高い準2級、2級の取得者数が増加するにつれて、高校での受験者が減少傾向になると予想される。

○外部環境の変化

・外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠(CEFR)は、語学のシラバスやカリキュラムの手引きの作成、学習指導教材の編集、外国語運用能力の評価のために透明性が高く、包括的な基盤を提供するものとして活用されており、その中で英語検定は「5級～3級=A1」「準2級=A2」「2級=B1」のレベルとなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各地区のフィードバック分析研修会において、各学校のパフォーマンステスト実施率の向上を促し、英検合格者増に向けて生徒の英語による表現力を育てる必要がある。
- ・英語検定取得に向けて中高が連携し、目標値を設置しているが、その達成に向けてさらなる中高連携が必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・英語能力判定テストを県立高校60校に実施し、その結果をフィードバック研修会において英語担当教員と共有する。
- ・中高連携研修会において、中高が連携した学習到達目標の作成や本県中高生の英語検定の取組について説明し、生徒の受験を促す。
- ・研修会での中高英語教員からの意見をもとに、「沖縄県英語教育改善プラン」の目標値達成の具体的方策を小中高大連携委員会から提案し、各学校に実施を促す。

様式1(主な取組)

活動指標名	実行委員会の開催数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6回	6回	5回	4回	8回	6回	100.0%	2,740	順調	小・中・高・大の英語教員の連携による授業改善の取組や児童・生徒の英語力向上を目的に、「小中高大連携委員会」を年8回開催した。優秀英語教員育成のための「英語授業マイスター発掘プロジェクト」を実施した。小学校3名、中高から各1名を英語授業マイスターとして認定した。
活動指標名					H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度					
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①平成30年度も高等学校からの応募者が出るように、県立学校長研修会、全6地区での中高連携研修会等で周知する。</p> <p>②県内で英語教育に精通した大学教授等1～2名程度増員し、議論に幅を持たせるとともに審議の円滑化を図る。</p> <p>③各教育事務所単位で公開授業を実施し、英語教員の指導力向上に繋げる。</p> <p>④年6回開催し、新学習指導要領や大学入試改革についても協議する。</p>	<p>①県立学校長研修会において「英語授業マイスター発掘プロジェクト」について周知した結果、高校1校より1名の推薦があった。</p> <p>②琉球大学から応用言語学の准教授、また沖縄大学から英語教育の専任講師の2名を新たに委員に参加していただいた。</p> <p>③台風の影響で、宮古地区においては公開授業は実施できなかったが中高の英語担当教諭による協議会は実施できた。</p> <p>④年8回開催し、新学習指導要領や大学入試改革にともなう英語教育について協議を重ねた。</p>



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・委員会には、小中高大の各校種から委員が出席するため開催日が限定され、日程調整が難しい。
- ・小中高とも新学習指導要領を踏まえた教育課程を控えており、委員会でも協議事項が増えている。

○外部環境の変化

- ・文部科学省より通知された「生徒の英語力向上推進プラン」の作成にあたっては、県教育委員会において目標値の設定をする必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「英語授業マイスター発掘プロジェクト」について、推薦者や応募者の取り組みがスムーズに行えるように、周知を図っていく。
- ・小中高大連携委員会の委員として、今年度中学校からの委員を選出することができなかったため、次年度は確実に確保できるように取り組む。
- ・新学習指導要領、大学入試改革についても協議していく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・「英語授業マイスター発掘プロジェクト」の応募者が出るように、引き続き県立学校長研修会、全6地区での中高連携研修会等で周知する。
- ・現在の委員の先生方には次年度も継続して、委員として努めていただけるように年度内で依頼しておく。中学校の校長については、義務教育課英語担当主事と連携し、確実に委員を確保する。
- ・前年同様、実行委員会において新学習指導要領や大学入試改革についても協議する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実	
			施策の小項目名	○留学派遣及び海外教育機関等との交流	
主な取組	国際性に富む人材育成留学事業			実施計画記載頁	397
対応する主な課題	②国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ約1年間派遣する。		100人				
		留学派遣者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					
高校生の国外留学支援						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
国際性に富む人材育成留学事業									○H30年度: 高校生85名を約1年間、海外へ派遣した。 ○R元(H31)年度: 高校生87名を約1年間、海外へ派遣する。
一括交付金(ソフト)	委託	187,047	176,537	194,372	197,368	160,318	175,682	一括交付金(ソフト)	
—									○H30年度: ○R元(H31)年度:
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	留学派遣者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	99人	93人	94人	99人	85人	100人	80.0%	160,318	概ね順調	前年度までに派遣した派遣生の帰国後、アンケートや報告書のとりまとめを行うと同時に、新たに高校生85名を1年間の派遣期間で国外へ派遣した。その後、平成31年度派遣生の募集・選考を行った。	
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—				高校生については計画以上に派遣しており、取り組みは順調である。 本派遣を通して、国際性に富む人材育成が図られている。 計画値に達しなかった理由は、H30年度から大学生等の派遣を廃止して、高校生だけの派遣となったためであるが、達成割合からみても概ね順調である。
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度 of 取組改善案						反映状況					
①短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう促していく。						①3月末に行われる合同報告会(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業と合同)の際に、派遣生代表の留学体験談を発表を介して、短期研修参加者へ長期留学の応募を促した。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・諸外国においては、意思表示することで物事が解決が図られる。また、留学先で授業が理解でき、他の生徒や先生とコミュニケーションが取れる英語力が必要であることから、派遣する高校生の語学力の向上が必要である。

○外部環境の変化

・国際情勢の変化等による治安上の問題がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・派遣生において新しい環境への適応や外国語でコミュニケーションを図ることに対する不安があるため、短期研修と連携したステップアップシステムの構築が必要である。
・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、派遣先の現地事務所等との連携を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・短期研修の充実したプログラムに参加することで、留学に対する意欲の拡大が図られるため、短期研修参加者に対し、長期留学にも応募するよう、事前・事後研修等を通して意識の高揚を図る。

・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	50人	50人	50人	50人	40人	50人	80.0%	36,675	概ね順調	アメリカの州立大学へ平成30年7月から8月のうち約3週間、高校生40人を派遣し、語学、リーダーシップ研修を通してアメリカの大学生活を体験させた。スムーズな本研修実施へむけた事前研修を4回、本研修のまとめてとしての事後研修を1回実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										派遣者数は計画値50人に対し実績値は40人で進捗状況は概ね順調である。実績値を40人とするにより、語学力、主体性のより高い生徒を選考し、現地での研修を一層充実させた。
活動指標名					H30年度					高校生40人をアメリカの州立大学へ派遣し、大学での語学、リーダーシップ研修を実施するとともに、ホストファミリーとの交流も異文化理解につながっている。以上のことから交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての事前研修を実施する。</p> <p>②実践的な英語コミュニケーション能力を測る面接試験内容の構築する。</p> <p>③受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を行う。</p>						<p>①外国語講師を活用し、ホームステイや現地研修を想定した英会話能力向上を図るための研修内容に取り組むとともに、前年度派遣生徒や引率教諭を活用した異文化理解を図る研修を実施した。</p> <p>②実践的な英語コミュニケーション能力を測る面接試験として、集団討議試験を実施した。</p> <p>③受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させた。また、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談があった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・現地研修において自ら進んで研修へ参加する意欲を育むため、事前研修ではコミュニケーションツールとしての英語力を身に付ける語学研修や異文化理解について学ばせる必要がある。
- ・研修先において現地大学での講義やホームステイ先でのコミュニケーション等を考え、英語力の高い生徒を選考する必要がある。
- ・海外研修による人材育成の取り組みを共有し周知するため、研修後の報告会等の実施をさらに推進する必要がある。

○外部環境の変化

- ・テロの問題等、世界各地で治安上の問題がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事前研修等における外国語講師を活用した語学研修の充実や異文化理解について、前年度派遣生・引率教諭による体験談から生活習慣の違い等を学ばせる必要がある。
- ・実践的な英語コミュニケーション能力をはかるため、英作文試験や面接試験において語学力、積極性を計る選考試験を実施する必要がある。
- ・研修後に実施している各校での報告会、小中学校で実施している報告会(グローバル塾)を推進し、周知活動をさらに充実させる必要がある。
- ・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、委託先の現地事務所等との連携を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・現地研修をより深い学びへと繋げるため、ホームステイや学校生活を想定した英語運用能力をより高める研修や異文化理解についての事前研修を実施。
- ・実践的な英語コミュニケーション能力を測る英作文試験や面接試験内容の構築。
- ・校内報告会後の生徒アンケートの実施、小中学校と連携したグローバル塾の実施。
- ・受託業者と現地での緊急時を含めた対応・体制について、綿密な報告・連絡・相談を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	25人	25人	25人	25人	20人	25人	80.0%	10,901	概ね順調	カナダ・ブリティッシュコロンビア州へH31年2月 から3月の11日間、高校生20人を派遣し研究機 関等の訪問、現地高校大学等での授業参加など を通して理系分野の人材育成の基礎作りを図っ た。また、研修効果を高めるため、事前、事後研 修も行った。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値												
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値												
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修 で実施している派遣生徒を対象とした「サイエンスイマージョン研修」を更に充実させる。</p> <p>②派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の 状況把握に努める。</p>						<p>①東大や筑波大大学院博士課程在籍の外国出身学生によるサイエンスイマージョン (英語で学ぶ科学)授業を取り入れるとともに、現地滞在のコーディネーターによる異文 化理解の講義を取り入れた。</p> <p>②現地での緊急時を含めた対応・体制について、委託業者選定時の企画提案書へ明 記させるとともに、実際の研修時の研修状況や生徒の様子等について委託業者に報告 させ状況把握に努めた。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・現地での授業参加等をより高いレベルで推進する為には、派遣生徒全体の語学力及び積極性を高める必要があるとともに、引率教諭については、現地教諭とのコミュニケーションのための語学力が必要となる。また、研修内容にホームステイを含むことから、異文化理解についての研修は今後も実施する必要がある。
- ・海外研修による人材育成の取り組みを共有し周知するため、研修後の報告会等の実施をさらに推進する必要がある。

○外部環境の変化

- ・研修プログラムを円滑に実施する適正数を保つ必要がある。
- ・テロの問題等、世界各地で治安上の問題がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣生徒を対象とした事前研修等において、語学や異文化理解に関する研修内容の充実を図る必要がある。
- ・研修後に実施している各校での報告会、小中学校で実施している報告会(グローバル塾)を推進し、周知活動をさらに充実させる必要がある。
- ・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、派遣先の現地事務所等との連携を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・現地高等学校等や研究機関における研修内容で深い学びへと繋がるよう、事前研修において「異文化理解研修」「コミュニケーションスキル研修」「サイエンスイマージョン研修」を更に充実させる。
- ・校内報告会后に生徒アンケートを実施し、小中学校と連携したグローバル塾の実施を推進する。
- ・派遣生の安全確保のために、外務省等からの情報など国の動向を注視し、派遣先の状況把握に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20人	20人	20人	20人	20人	20人	100.0%	7,716	順調	中華人民共和国上海市へH31年3月3日～3月15日の13日間、高校生20人を派遣し、異文化体験や現地高校生との交流を行い、中国文化への興味関心を高めた。また研修効果を高めるため、事前研修及び事後研修を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①事前研修等において語学や異文化理解に関する研修を実施するとともに、派遣生それぞれの中国語運用能力を把握し、現地研修終了後、事前・現地研修で学んだ語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を目指す。</p> <p>②受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、プロポーザル時の企画提案書へ明記させるとともに、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。</p>						<p>①選考試験において昨年度に引き続き中国語によるプレゼンテーションを実施し、選考時から語学能力の向上を図るとともに、事前研修においても現地での交流会やホームステイ等を想定した語学研修を実施した。その他、沖縄県上海事務所長の講話や上海県人会との交流会を実施した。</p> <p>②委託業者と契約締結段階から緊急時対応への課題共有を図り、派遣期間中も報告・連絡・相談を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するため、派遣生徒全体の語学力を高める必要がある。
- ・海外研修による人材育成の取り組みを共有し周知するため、研修後の報告会等の実施をさらに推進する必要がある。

○外部環境の変化

- ・テロの問題等、世界各地で治安上の問題がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・派遣生徒を対象とした事前研修等において、主体性を高めるリーダー研修および語学や異文化理解に関する研修内容を実施するとともに、現地大学での語学研修の充実を図る必要がある。
- ・研修後に実施している各校での報告会、小中学校で実施している報告会(グローバル塾)を推進し、周知活動をさらに充実させる必要がある。
- ・外務省等の海外渡航情報や大使館等からの情報入手を迅速に行いながら、委託先の現地事務所等との連携を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・事前研修等で、リーダー研修および語学や異文化理解に関する研修を実施し、現地研修後には語学力の達成状況を確認するため、各派遣生徒のレベルに応じた中国語検定取得を目指す。
- ・校内報告会后に生徒アンケートを実施し、小中学校と連携したグローバル塾の実施を推進する。
- ・受託業者には現地での緊急時を含めた対応・体制について、企画提案書へ明記させ、実際の研修時には綿密な報告・連絡・相談を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実	
			施策の小項目名	○留学派遣及び海外教育機関等との交流	
主な取組	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト			実施計画記載頁	398
対応する主な課題	①本県は国際交流や協力を通じ、多元的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄とハワイ双方向において絆を深め、先の大戦によって焦土化した双方の悲惨な状態からの復興と平和、将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。		25人 派遣数				
		約25人 受入数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			
		沖縄県高校生の派遣及びハワイ州高校生の受入による交流を実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
予算事業名	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(H25・26は受入・派遣、H27以降は受入のみ)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	2,482	783	416	411	540	631	県単等	○H30年度: ハワイ州高校生25名を受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施した。 ○R元(H31)年度: ハワイ州高校生25名を受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施する。	
予算事業名	沖縄県高校生海外雄飛プログラム(H27以降派遣のみ)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ソフト)	委託	—	9,985	9,993	9,920	9,771	9,952	一括交付金(ソフト)	○H30年度: ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施した。 ○R元(H31)年度: ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	受入数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16人	15人	12人	10人	13人	25人	52.0%	10,311	概ね順調	(受入)ハワイ州高校生13名を2週間受け入れ、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、沖縄文化体験等を実施した。 (派遣)ハワイ州へ高校生25名を派遣し、ホームステイ、学校生活体験、平和学習、学校訪問、ハワイ文化体験、ツーリズム研修等を実施した。
活動指標名	派遣数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25人	25人	25人	25人	25人	25人	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—				H30年度					派遣に関しては計画値どおり順調であるが、受入に関しては円高の影響等ため計画値25名の半数ほどとなっており、事業全体では概ね順調となっている。 ハワイでの研修を通して、語学力の向上と異文化理解の促進を図ることができた。また、県内の高校生が、受け入れたハワイの高校生と交流し、相互理解を深めることができた。 ハワイでのツーリズム研修を通して、沖縄のツーリズムを担う人材育成を図ることができた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①受け入れについては、体験型プログラムの導入により沖縄の文化学習をより充実させるとともに、これまで行ってきた平和資料館等の見学の際に、新たに平和に関する講話を行う。</p> <p>②ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。</p> <p>③派遣については、観光産業について座学だけでなく実地研修の充実を図る。</p>						<p>①美ら海水族館見学と本部高等学校生徒と共に行い、地元の高校生の説明により水族館を回ることができ、沖縄の踊りや三線の実演などを体験してもらうことが出来た。平和祈念資料館での見学では、平和に関する講話を英語で聞いた後、生徒達が平和について話し合いを持った。</p> <p>②ハワイ沖縄連合会と現地再委託業者との話し合いを重ね、座学研修会場や移動手段の見直し、またツーリズム研修講師を沖縄関係者に変更することにより、プログラムの改善・拡充を行った。</p> <p>③派遣について、ポリネシアンカルチャーセンター見学等の実地研修を増やした。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・ハワイ州から来沖する高校生の日本語力に差異がある。
- ・観光立県を標榜する本県の観光産業を担う人材を育成を目的の1つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。

○外部環境の変化

- ・為替の変動によって、ハワイ州高校生の参加者に影響がでる事がある。
(参考)H24:21名 H25:12名 H26:16名 H27:15名 H28:12名 H29:10名

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・(受入)ハワイ州高校生に沖縄の文化や歴史をより理解してもらうため受入プログラムの必要がある。訪問や見学だけでなく、文化体験や語り部による平和学習に通訳をつけるなどプログラムの改善が必要。
- ・(派遣)座学だけでなく実地研修を充実させるなど、観光産業に関するプログラムを拡充する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・受け入れについては、首里城見学等の県内研修の際に沖縄の派遣生徒が行う英語でのガイドを新たに始める。
- ・ハワイ沖縄連合会、委託業者、現地スタッフとの連携強化を図り、受入人数の増加を目指す。
- ・派遣については、観光産業について事前研修と本研修がさらにつながり、生徒の学びに資するようにする。座学と実地研修の内容の精査も行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣人数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20人	20人	20人	20人	20人	20人	100.0%	4,065	順調	書道分野で活躍する高校生20名を台湾へ派遣し、文化交流を実施した。 台湾では、現地の高校に相当する、台北市立第一女子高級中学、師範大附属高級中学と有意義な交流を行った。また、淡江大学中国文学科にて張炳煌教授からデジタル書法の指導を受けた。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 派遣人数について、計画値20人に対し、実績値20人となった。台湾での交流で書の文化に対する理解がより深まった。 外国との文化の違いやコミュニケーションをとるために英語力を向上させようとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。 他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	(2)これまでの改善案の反映状況		
								平成30年度の取組改善案		
								反映状況		
①高文連、専門部、旅行社と密に連携を図る。 ②語学研修の内容の充実に努める。 ③事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。 ④交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。								①情報共有ができ、事前研修・本研修とも円滑に取り組めた。 ②語学研修を7時間実施し、会話の充実が図れた。現地学習等も8時間実施し、昨年度より学校交流等で学んだことを活かすことができた。 ③引率教諭の負担減につながり、各生徒の主体性、積極性及び協調性等の自己評価が高まった。 ④ゆとりある日程にしたことで、現地高校生とのランチ交流も実現し、昨年より交流する時間が増えた。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・当事業を実施するにあたり、県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。
- ・交流の際に必要な語学力が十分でない。

○外部環境の変化

- ・現地での移動の時間帯、手段、天候により所要時間に若干変動がある。
- ・現地交流校との受入日程調整が必要となる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本研修をより深めるために、事前研修の内容について更に吟味する必要がある。また、成果を高めるために、派遣生徒の意識高揚に努める。
- ・交通状況等により本研修に影響が出ないようにするため、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。
- ・事前に受け入れ現地高校等と日程調整を行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げると共に語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。
- ・ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりし、目的意識や達成感の高揚に努める。
- ・交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実	
			施策の小項目名	○留学派遣及び海外教育機関等との交流	
主な取組	芸術文化国際交流(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)			実施計画記載頁	398
対応する主な課題	①本県は国際交流や協力を通じ、多元的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本県の高校生をドイツ等へ派遣し、諸外国の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。		54人 派遣数				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【098-866-2731】					
		高校生を海外へ派遣し、文化交流を実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	グローバルリーダー育成海外短期研修事業(沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	22,757	21,294	24,383	25,927	25,275	31,221	一括交付金(ソフト)	○H30年度:「音楽」、「美術・工芸」、「郷土芸能」の芸術分野で活躍する高校生をそれぞれドイツ、台湾、アメリカ(ハワイ)へ派遣し、文化交流を実施した。 ○R元(H31)年度:「音楽」、「美術・工芸」の芸術分野で活躍する高校生をドイツへ、「郷土芸能」をアメリカ(ハワイ)へ派遣し、文化交流を実施予定。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣人数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	60人	59人	60人	54人	50人	54人	92.6%	25,275	順調	音楽、美術・工芸、郷土芸能分野で活躍する高校生をドイツ、台湾、ハワイそれぞれへ派遣し、文化交流を実施した。派遣人数について、計画どおり50人を派遣した。 3か国とも現地高校と交流を行った。また、各分野とも現地の一流の芸術家または大学教授から個別で実技指導を受けた。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 高校生をH30は50名3か国に派遣した。それぞれの国での交流で芸術文化に対する理解がより深まった。外国との文化の違いやコミュニケーションをとるために、英語力を向上させようとする姿勢がみられた。実際に見聞きすることで国際的な視点から考えるようになり、研修の効果が高まった。 合同成果報告会で他国で研修した生徒の研修成果を共有することで、よりいっそう海外に対し興味関心を持たせることができた。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①高文連、専門部、旅行社と密に連携を図る。 ②語学研修の内容の充実に努める。 ③各分野におけるより効果的で治安のよい派遣先を検討する。 ④各分野の事前研修にファシリテーターを導入し、派遣生徒の目的意識を高めより効果的な研修を実施する。 ⑤交通状況や生徒の体調に配慮し、ゆとりある日程を検討する。						①情報共有ができ、事前研修・本研修とも円滑に取り組めた。 ②語学研修を7時間実施し、会話の充実が図れた。現地学習等も8時間実施し、昨年度より学校交流等で学んだことを活かすことができた。 ③派遣先である台湾、ドイツ、ハワイとも治安もよく、友好的であった。 ④引率教諭の負担減につながり、各生徒の主体性、積極性及び協調性等の自己評価が高まった。 ⑤ゆとりある日程にしたことで、現地高校生とのランチ交流も実現し、昨年より交流する時間が増えた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・当事業を実施するにあたり、県高等学校文化連盟、専門部及び旅行社と密に連携を図り、相互理解を深め、情報の共有化と互いの役割分担を明確にする必要がある。
- ・交流の際に必要な語学力が十分でない。
- ・実技の披露だけにとどまらないよう、現地高校生とより深いコミュニケーションが取れるように、引き続き交流校との連携を行う。

○外部環境の変化

- ・現地での移動の時間帯、手段、天候により所要時間に若干変動がある。
- ・特にヨーロッパ派遣は移動時間が20時間、そして時差が8時間と大きく、時差だけで体調を崩す生徒がでる。
- ・受け入れ現地高校の行事の時期、台風が襲来しやすい時期、インフルエンザ流行時期や学校行事の時期等を考えて、本研修の日程を組む必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本研修をより深めるために、事前研修の内容の吟味が必要である。
- ・事前に受入側の現地高校等と日程調整を行う。
- ・本研修の成果を高めるために、派遣生徒の意識高揚に努める。
- ・交通状況等により本研修に影響が出ないようにするため、ゆとりをもった日程を組み、研修時間をしっかり確保する。

4 取組の改善案(Action)

- ・高文連、専門部、旅行社と密に連携を図るとともに、派遣国の文化・交流に精通する方々から意見を伺い、より良い研修に繋げる。
- ・語学研修の内容を検討し、本研修の充実に努める。
- ・ファシリテーターを十分に活用し、派遣生徒各自の目標設定をしっかりと、目的意識や達成感の高揚に努める。
- ・交通状況や生徒の体調に配慮し、現地での交流が充実したゆとりある日程を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実	
			施策の小項目名	○留学派遣及び海外教育機関等との交流	
主な取組	海外交流拠点形成(英語立県沖縄推進事業)			実施計画記載頁	398
対応する主な課題	②国際的視野を持ち、国際社会において主体的に行動できる人材を育成するため、外国語教育の充実、国際理解教育の推進及び留学や外国人との交流などを通じた実践的なコミュニケーション能力の向上等を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
高校生の国際交流を促進するため、海外における交流拠点形成のための関係教育機関との調整を図り、視察・検証を行うとともに、学校間姉妹校締結を推進・支援する。		8地区				
		提携地区数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】 海外交流拠点形成のため、外国の教育機関等と交流意向書を締結し、高校生の国際交流					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 英語立県沖縄推進戦略事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
							県単等	直接実施	2,730
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
							—	—	—

様式1(主な取組)

活動指標名	提携地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	6地区	6地区	6地区	7地区	7地区	8地区	87.5%	1,487	概ね順調	国際交流推進委員会で協議を重ねアイデアをだしながら、新規の国際交流拠点づくりを計画した。さらにすでに協定を結んでいる地区の高校と県内の高校の姉妹校意向書締結に向けて取り組んだが、カリフォルニア州の自然災害の影響で米国から来沖できず、締結には至らなかった。	
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	計画値8地区に対して、実績値7地区となり、概ね順調である。すでに県教育委員会と協定を結んでいる地区の高校と本県の高校の姉妹校意向書締結に向けて取り組んだため、計画値達成には至らなかった。しかし、カリフォルニア州チコ高校と知念高校で姉妹校の締結に向けて継続協議中である。
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度 of 取組改善案						反映状況					
<p>①交流意向書を結んでいる地域と県内の高等学校との姉妹校交流締結が推進できるよう、国際交流推進委員会で協議を重ねていく。各種研修会等において、国際交流推進委員会について周知を図り、具体的な支援策を提供していく。</p> <p>②新規の地域(米国以外)と交流意向書の締結に向けた取組を、国際交流推進委員会で協議を続けていく。</p>						<p>①カリフォルニア州チコ高校と知念高校との間で、姉妹校交流意向書締結間近であったが、カリフォルニア州を襲った大規模な山火事で、チコ高校から生徒及び引率教諭が来沖できず締結には至らなかった。</p> <p>②国際交流推進委員会で、新規の交流意向書締結地域を協議し、グローバル研修事業等ですでに沖縄から生徒を派遣している地域が候補としてあがった。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・すでに交流意向書を締結している地域に対して、交流の継続について意思確認をする必要がある。
- ・新たな地域と協定締結に向けて取り組みながら、すでに沖縄県教育委員会と協定を結んでいる7地区の高校と本県の高等学校の姉妹校意向書締結に向けても重きをおくようにした。

○外部環境の変化

- ・インターネットの進化により、SNS等での国際交流が可能となり、学校現場でも独自で取り入れる傾向が見られる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・交流意向書に基づき、生徒の研修等で派遣をする際に、効果的なプログラムが実施されているか検証を行う必要がある。
- ・国際交流推進委員会において、新規の意向書締結に向けて協議を続けていく必要がある。
- ・SNS等を通じた生徒間の国際交流を安心して行える方法について調査を行う。



4 取組の改善案(Action)

- ・交流意向書を結んでいる地域と県内の高等学校との姉妹校交流締結が推進できるよう、国際交流推進委員会で協議を重ねていく。
- ・実際に姉妹校交流を締結し、交流を続けている浦添高校、普天間高校の実践事例を多くの学校に周知していく。
- ・新規の地域(米国以外)と交流意向書の締結に向け、候補地域の教育委員会や大学等と調整する。
- ・SNS等を通じた国際交流の方法について学校に紹介する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	① 外国語教育、海外交流・留学等の充実	
			施策の小項目名	○留学派遣及び海外教育機関等との交流	
主な取組	専門高校生国外研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)			実施計画記載頁	398
対応する主な課題	①本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
専門高校生40人を海外へ派遣し、現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流、インターンシップ等を実施することによって、グローバル社会に対応した農業、水産業等の産業振興を担う人材の育成を図る。		40人派遣数				
実施主体	県	専門高校生を台湾・オーストラリア等へ派遣し、交流及びインターンシップ等を実施				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	専門高校生国外研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	19,872	20,932	21,480	24,969	25,222	25,692	一括交付金(ソフト)	○H30年度: グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生を対象にオーストラリア、台湾へ各20人、計40人を派遣した。 ○R元(H31)年度: グローバル社会に対応した産業振興を担う人材育成を図るため、専門高校生を対象にオーストラリア、台湾へ各20人、計40人を派遣する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	40人	40人	40人	40人	40人	40人	100.0%	25,222	順調	グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図るため、専門高校生を対象にオーストラリア20人、台湾20人、計40人を派遣した。また研修効果を高めるため、事前研修、事後研修を行った。さらに、通信回線を利用した派遣国間の中間報告会、産業フェアとの中継で情報共有し、研修に対する意識が高まった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			派遣数は計画どおり実施できたことから進捗状況は順調である。 現地産業の視察や現地高校生、大学生及び沖縄県出身者との交流等を実施することによって、グローバル社会に対応した産業振興を担う人材の育成を図り、将来、外国との架け橋となる高い国際性と専門性を併せもつ人材の基礎作りができた。 また、研修事前、事後のアンケート等の意識調査によると、海外の大学等への進学や就職に対する意欲の向上が図られている。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①フォローアップ研修で、前年度派遣者との意見交換により、本研修を具体的にイメージできるようにし意識高揚に努め、本県を担う人材としての自覚を促す研修内容にする。</p> <p>②オーストラリア研修において、ホームステイ先を早期に決定し、事前の調整がスムーズにいくよう直接、委託事業者が決定できるようにする。</p> <p>③台湾研修において、生徒の健康面を考慮して、研修先等を精選した研修日程とする。</p>						<p>①フォローアップ研修において、前年度派遣者から実体験に基づくアドバイスや事前取り組みについて説明があり、派遣生徒の意識高揚につながるとともに、本県の代表であるという自覚を促すことができた。</p> <p>②委託業者によるホストファミリーの手配にしたことで、ホストと生徒の調整がスムーズにできた。</p> <p>③健康面に配慮した日程とするため、振り返りの時間や研修先を精選し実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・グローバル・リーダー育成海外短期研修事業で実施している短期研修を通して海外で学ぶ意欲を喚起し、長期留学(国際性に富む人材育成留学事業)への応募へと繋げるとともに、研修全体を通して派遣生の進路選択等へ役立つ内容を含める必要がある。

○外部環境の変化

・現地での授業参加や交流等をより高いレベルで推進するためには、派遣生徒全体の語学力及びコミュニケーション能力を高める必要があるとともに、専門性を高めるプログラムとなるようTAFE側との調整を密に行っていく必要がある。また、オーストラリア及び台湾への派遣となるため、海外情勢の動向に注視していく。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・アンケート結果から、視察先についての満足度は高いものの、1箇所あたりの訪問時間が短いとの声がある。訪問先の取捨選択が必要である。
- ・オーストラリアでは、ホストファミリー宅からの通学となるため、緊急時に備え連絡手段の確保をする必要がある。
- ・産業教育フェアでの中継のあり方を検討する必要がある。インターネット中継ではなく、現地のカリキュラムに支障のない方向での報告会にする。



4 取組の改善案(Action)

- ・TAFE(オーストラリア受入先)側とのプログラム調整を図り、訪問先及び訪問時間について、より専門性の充実が図れるプログラムに改善していく。
- ・WIFIの確保若しくはSIMカード配布など連絡手段を確保する。
- ・産業教育フェアでの活動報告については、事前に作成した動画等で行い、会場では、前年度参加者が行うことでスムーズでかつ効果的な発表にする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	② 情報社会に対応した教育の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	ICT活用環境整備			実施計画記載頁	399
対応する主な課題	③加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行う。		4.7人	4.5人	4.2人	3.9人	3.6人
		教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【098-866-2711】		各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 高等学校教育用コンピュータ整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県立高校45校へ教育用コンピュータ2,907台(内タブレット端末756台)の整備に加え281教室に無線LANを整備した。 ○R元(H31)年度: 県立学校22校へ教育用コンピュータ2,948台(内タブレット端末882台)のリース更新及び281教室に無線LANを整備する。	
県単等	委託	333,886	359,602	376,910	402,002	407,294	381,084	県単等		
予算事業名 特別支援学校教育用コンピュータ整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県立特別支援学校5校へ、教育用コンピュータ241台の更新を行った。 ○R元(H31)年度: 県立学校5校へ、教育用コンピュータ375台をリース更新にて整備する。	
県単等	委託	40,324	46,202	47,624	49,405	52,433	45,166	県単等		

様式1(主な取組)

予算事業名 普通教室ネットワーク構築事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画				
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県立専門高校にICT支援員を配置し、教員のICT活用能力向上のため支援を行った。また、2校に対し、ICT機器を活用した実習支援を行った。 ○R元(H31)年度: 平成30年度で事業終了				
内閣府計上	委託	—	97,777	21,805	26,718	26,731	—						
予算事業名 県立高校電子黒板整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画				
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県立普通高校40校にICT支援員を配置し、教員のICT活用能力向上のため支援を行った。 ○R元(H31)年度: 県立高校に電子黒板機能付きプロジェクタ等を整備するとともに、県立高校60校にICT支援員を配置し、ICT活用能力向上のため支援を行う。				
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	66,847	28,485	26,202	261,354	一括交付金(ソフト)					
活動指標名	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			512,660	順調	県立学校46校へ、教育用コンピュータ2,151台の整備を行い、18校にタブレット端末1セット(42台)を整備した。加えて395教室に無線LANを整備した。県立球陽・開邦中学校に対してもICT機器に加えタブレット端末1セットを整備した。	
	5.6人	5.3人	5.1人	5.0人	5.0人	4.5人	90.0%						
活動指標名					H30年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					平成30年度までの整備により、県立高等学校57校(95%)の学校に無線LAN環境が整備され、無線LANと一人一台のタブレット端末を活用した主体的・対話的で深い学びを行う環境が整備された。	
								教育用コンピュータの更新整備をすることで、教員の児童生徒のICT活用を指導する能力も72.6%(全国11位)となっており、児童生徒に対して、「情報活用能力」の育成環境の整備が図られた。					
活動指標名					H30年度								
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													

様式1(主な取組)

平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①教育用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備の確実な実施を図る。</p> <p>②H30年度に終期を迎える普通教室ネットワーク構築事業の成果を踏まえて、県立高校におけるICT支援員の継続的な導入を検討する。</p> <p>③情報セキュリティガイドラインに沿ったネットワーク環境及び整備について、教育センターと連携して検討する。</p>	<p>①教育用コンピュータ整備方針・整備計画に基づき整備を行い、県立高校における普通教室の電子黒板整備率は59.8%となった。</p> <p>②県立高校電子黒板整備事業にて普通高校(40校)に、普通教室ネットワーク構築事業にて専門高校(20校)にICT支援員の巡回派遣を行うとともに、H31年度以降の継続実施に向けて検討を行った。</p> <p>③ネットワークセキュリティ向上を図るため、沖縄県教育情報ネットワーク管理運営規程に基づき検討を行い、ネットワーク整備を行った。</p>

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・「次期学習指導要領」「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会最終まとめ」(H28年7月)の目標達成のため、文科省が目標としている普通教室のICT環境整備ステップのStage3(無線LAN・大型提示装置の常設、3クラスに1セットの可動式PCの整備など)へ向けて、計画的な整備の推進が求められている。</p> <p>・平成27年度に開校した中高一貫校である県立開邦中学校、球陽中学校について、継続的に、情報機器環境の整備を求められている。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・全国的な教育用PCの整備において、取扱い面で操作性の負担が少ないタブレット端末の導入が飛躍的に伸びている。</p> <p>そのため、本県においても、タブレット型コンピュータでの整備に加え、インフラとして無線LAN環境を普通教室から特別教室に広げる事を検討する必要がある。</p> <p>・為替価格の変動により、整備の際の入札額が大きく影響されることが予想される。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・文部科学省の普通教室のICT環境整備ステップのStage3や新たに作成した沖縄県教育情報化推進計画で設定した整備水準(無線LAN・大型提示装置の常設、3クラスに1セットの可動式PCの整備など)の達成に向けて、現状の把握と必要な機器の整備を段階的に進める必要がある。</p> <p>・主体的・対話的で深い学びを進め、電子黒板、無線LAN環境機器をより効果的に活用するために、ICT支援員を継続して導入する必要がある。</p> <p>・情報セキュリティガイドライン(文部科学省:H29年10月)に合わせたネットワーク環境の構築に向けた検討が求められている。</p>	

4 取組の改善案(Action)

様式1(主な取組)

- ・教育用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備の確実な実施を図る。
- ・H30年度に終期を迎える普通教室ネットワーク構築事業の成果を踏まえて、H31年度から他事業の枠組等を活用し、継続的に県立高校へICT支援員を導入する。
- ・情報セキュリティガイドラインに沿ったネットワーク環境及び整備について、教育センターと連携して検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	② 情報社会に対応した教育の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	県立学校インターネット推進事業			実施計画記載頁	399
対応する主な課題	③加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県立学校において、ネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの整備推進を図る。*超高速回線とは30Mbps以上。		97.4%	98.1%	98.7%	99.4%	100.0%
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課 【098-866-2711】					
		県立学校の通信回線の高速化				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 県立学校インターネット推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 回線切り替えをH30年8月に行い、超高速インターネット回線未整備の地域への整備を進めた。 ○R元(H31)年度: 超高速インターネット回線未整備の地域への整備計画の協議を継続する。
							県単等	委託	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	超高速インターネット接続率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	77.6%	94.8%	96.1%	96.1%	96.2%	98.1%	98.0%	10,660	順調	インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が、市町村立学校については市町村が通信料等を負担している。平成30年度は、200Mbpsから1Gbpsへの超高速回線の更なる高速化を図るための移行工事を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①平成29年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、伊良部高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者に対して回線敷設を要望していく。</p> <p>②平成30年8月の回線契約切り替え時に、回線速度の仕様見直しを行い、県全域の回線高速化を行う。</p> <p>③学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省)を基に、離島市町村に対して回線速度に関する情報提供・意見交換を行うことで、回線高速化を推進する。</p>						<p>①辺土名高校・伊良部高校・宮古特別支援学校については、周辺地域にて超高速回線が未整備のため、回線を超高速化できていない。</p> <p>②辺土名高校では、末端の端末における回線速度調査を行ったところ、現在のADSL回線網でも十分な速度(理論値21mbps)を得ている。</p> <p>③伊良部高校・宮古特別支援学校については、回線網を見直し、機器を入れ換える等の対応により回線速度の向上を図ることができたが、引き続き関係部署と協議を継続する。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県の高速インターネット接続率は、離島へき地を多く抱えているため、県立学校のほか市町村立の小中学校を含む公立学校全体では80.1%と、全国39位(47都道府県中)という下位グループに位置する。

○外部環境の変化

・平成28年10月に、本島と周辺離島を繋ぐ海底光ケーブルが施設され、既存の海底光ケーブルと合わせることで、本島と周辺離島の回線がループ化された。今後は、離島へき地においても、更に点から面への整備に広がることにより、情報通信環境が改善される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海底光ケーブルの施設により、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況を注視すると共に、超高速インターネット回線サービスが接続されていない残り3校の超高速回線への移行に対応していく必要がある。
・文部科学省が超高速回線の基準を変更(現在30Mbps→100Mbps)する事を検討しており、新しい基準に対応できる環境について検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・平成30年度において超高速回線が未整備である辺土名高校、宮古特別支援学校に関しては、通信事業者に対して回線敷設を要望していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	② 情報社会に対応した教育の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	ICT教育研修			実施計画記載頁	399
対応する主な課題	③加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。	89.8%	92.4%	94.9%	97.5%	100.0% →
	授業でICTを活用できる教育の割合				
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用推進に向けた教員研修				
	情報モラル教育に関する研修の実施				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【098-866-2711】		
	デジタル教材開発のための長期研修の実施				
	教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 ○H30年度: H29年度:ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座やICT研修講座(63講座)を実施したことで教員の資質向上につながった。 ○R元(H31)年度: ICT活用指導力向上のための研修として、夏期短期講座やICT研修講座を実施し、教員の資質向上につなげる。
予算事業名 教職員研修(IT教育研修)事業							R元(H31)年度		
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	698	2,046	2,047	746	7,759	7,209	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	授業でICTを活用できる教員の割合				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	83.2%	84.7%	85.9%	85.7%	85.7%	92.4%	92.7%	7,759	順調	<p>教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行った。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>ICT活用教員割合は計画値(92.4%)を下回っているものの、ICTが活用できる教員の全国の割合(76.6%)を上回っており、また、増加傾向にあることから、順調であると判断できる。</p> <p>教育情報化推進講座(全公立学校各1名参加の指定研修)として、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修につながる内容の研修を行ったことが、教員の資質向上につながっていると分析している。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実に資する。</p> <p>②「教育情報セキュリティに関するガイドライン(H29年10月)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。</p>						<p>①各学校の管理者及び情報管理者を対象に講座を開催したことで、学校における情報化の意識が高まると同時に、新学習指導要領において重要性が指摘されている「主体的・対話的で深い学び」に対応するためICT活用が必要であることについて理解を促すことができた。</p> <p>②情報担当教諭を対象に「情報セキュリティ」に焦点をあてた講座を実施した。アンケート結果から、情報管理意識が高まったことが効果として分析できた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・平成30年度までに無線LAN環境(県立高校57校の1,469教室)、電子黒板(県立高校の普通教室に545台)、タブレット端末2,284台(県立高校57校)の急速な整備が行われた。
- ・電子黒板整備により、電子黒板を授業に活用する方法などを含め、効果的な利用方法及び管理・運用についての研修が必要となる。
- ・無線LAN環境の整備により、無線LANと教育用コンピュータを授業に活用する方法などの研修が必要となる。

○外部環境の変化

- ・次期学習指導要領の改定案が平成29年2月に公表され、その中で文科省が進める「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業について、ICTの活用の重要性が指摘されている。
- ・文部科学省より「教育情報セキュリティに関するガイドライン(H29年10月)」が示され、これまで以上に情報モラル教育の重要性が指摘されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・電子黒板やタブレット端末を含めたICT機器を活用する事により、「主体的・対話的で深い学び」を構築する授業への注目が集まる中で、それに対応する研修が必要となる。
- ・無線LAN環境が整備される中で、今後の運用(BYODなど)について検討が進む事が予想される。今後、生徒に対する情報モラルの指導について、より深い知識と指導力が教師に求められるため、指導力向上に向けた研修が必要となる。



4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、教育情報化推進講座やICT研修講座を開催し、従来の内容に加えて、無線LAN及びタブレット端末等のICT機器の活用に関する内容を盛り込むことで、ICT教育研修の充実を図る。
- ・「教育情報セキュリティに関するガイドライン(H29年10月)」を踏まえた情報モラル教育に関する研修を、総合教育センターと協力して実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進	施策	② 情報社会に対応した教育の推進	
			施策の小項目名	—	
主な取組	情報教育の充実			実施計画記載頁	399
対応する主な課題	③加速度的に進展する高度情報通信社会において、情報通信技術やITリテラシーは今後生きていく上で欠かせないツールとなっていくことから、情報教育の更なる充実や、教育の情報化を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。		10人				
実施主体 県		情報教育に関する研修参加者数				
担当部課【連絡先】 教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】		情報に関する専門学科の教育活動の充実を図る				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: 情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を行い10人研修を行った。 ○R元(H31)年度: 情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、情報モラル等も含め情報関連分野の研修を行う。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	情報教育に関する研修参加者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	8人	10人	10人	100.0%	0	順調	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①教科「情報」の研修会において、実践的な取組を共有し、指導力の向上に努める。</p> <p>②情報モラル・情報セキュリティー教育に関する研修の充実を図る。</p>						<p>①情報担当教諭を研究大会に派遣させ、情報担当者研修会で情報の共有を図った。</p> <p>②県立総合教育センターと連携を図り、情報担当教諭向け研修会を実施し、指導力の向上に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・進展の速い情報社会において、情報科で学ぶ生徒に対する専門的知識等の学びを深める必要がある。

○外部環境の変化

・IT人材不足が懸念される中、情報関連産業を担う人材の育成に向けた取組が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き情報の専門教科の充実に向けた取組を実践し、情報関連産業を担う人材育成をめざす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・教科「情報」の研修会において、実践的な取組について情報共有を図り、次期学習指導要領を見据え、情報技術を効果的に活用できる研修内容の充実に努める。